

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(941259)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	26
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	26

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	26
イ	【定時総会決議による買受けの状況】	26
ロ	【子会社からの買受けの状況】	26
ハ	【取締役会決議による買受けの状況】	26
ニ	【取得自己株式の処理状況】	26
ホ	【自己株式の保有状況】	26
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	26
	(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	26
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	26
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	37
	【連結剰余金計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
	【事業の種類別セグメント情報】	55
	【所在地別セグメント情報】	57
	【海外売上高】	57
	【関連当事者との取引】	58
	【連結附属明細表】	60
	【社債明細表】	60
	【借入金等明細表】	60
	(2) 【その他】	60
2	【財務諸表等】	61
	(1) 【財務諸表】	61
	【貸借対照表】	61
	【損益計算書】	63
	【利益処分計算書】	66
	【附属明細表】	75
	【有価証券明細表】	75

【株式】	75
【債券】	76
【その他】	76
【有形固定資産等明細表】	77
【資本金等明細表】	78
【引当金明細表】	78
(2) 【主な資産及び負債の内容】	79
(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月20日

【事業年度】 第17期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎俊雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役関連事業本部長兼経営企画室長 酒井一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役関連事業本部長兼経営企画室長 酒井一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	12,418,547	13,236,896	12,035,849	11,171,669	11,116,439
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,228,078	59,731	609,196	603,764	811,962
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	560,093	227,577	387,550	884,520	966,113
純資産額 (千円)	7,270,086	6,405,338	7,872,470	10,893,720	10,375,031
総資産額 (千円)	10,638,740	9,079,088	11,590,284	16,240,725	14,890,922
1株当たり純資産額 (円)	1,295.40	909.62	1,137.60	1,601.35	1,593.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	101.44	31.53	53.06	127.28	140.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					140.69
自己資本比率 (%)	68.3	70.6	67.9	67.1	69.7
自己資本利益率 (%)	8.9		5.4	9.4	9.1
株価収益率 (倍)	43.38		10.57	10.12	9.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,501	245,840	515,660	1,361,441	367,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,255,079	4,449	460,883	408,763	290,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,030	559,554	200,432	269,119	297,161
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,626,242	816,397	1,592,509	3,069,352	2,686,735
従業員数 (名)	493	624	714	755	748

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期における純資産額の減少は、主として「自己株式」が449,903千円増加したこと及び当期純損失227,577千円の計上によるものです。

第15期における純資産額の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が1,200,884千円増加したことによるものです。

第16期における純資産額の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が2,358,481千円増加したことによるものです。

第17期における総資産の減少は、主として株式売却等により「投資有価証券」が1,003,687千円減少したことによるものです。

- 3 第13期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	11,926,664	12,466,019	10,621,514	9,749,732	9,965,011
経常利益 (千円)	1,300,961	20,533	554,917	501,511	763,849
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	649,799	174,501	290,869	737,446	1,162,571
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	5,621	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額 (千円)	7,484,104	6,626,225	7,999,795	10,862,490	10,541,039
総資産額 (千円)	11,053,560	9,754,710	11,992,217	16,291,930	14,559,429
1株当たり純資産額 (円)	1,331.32	940.99	1,156.14	1,596.87	1,619.23
1株当たり配当額 (円)	25.00	10.00	10.00	20.00	28.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(10.00)	(5.00)	(7.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	117.56	24.18	39.37	105.89	169.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					169.78
自己資本比率 (%)	67.7	67.9	66.7	66.7	72.4
自己資本利益率 (%)	10.1		4.0	7.8	10.9
株価収益率 (倍)	37.43		14.25	12.16	7.65
配当性向 (%)	21.6		24.0	18.9	16.5
従業員数 (名)	462	549	631	669	665

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第14期における純資産額の減少は主として「自己株式」503,420千円を当該期から資本の部において控除していること及び当期損失174,501千円の計上によるものです。
第15期における純資産の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が1,203,162千円増加したことによるものです。
第16期における純資産の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が2,346,220千円増加したことによるものです。
第17期における総資産の減少は、主として株式売却などにより「投資有価証券」が1,239,627千円減少したことによるものです。
- 3 第13期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。
- 4 第13期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

- 5 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第14期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 従業員は就業人員であります。

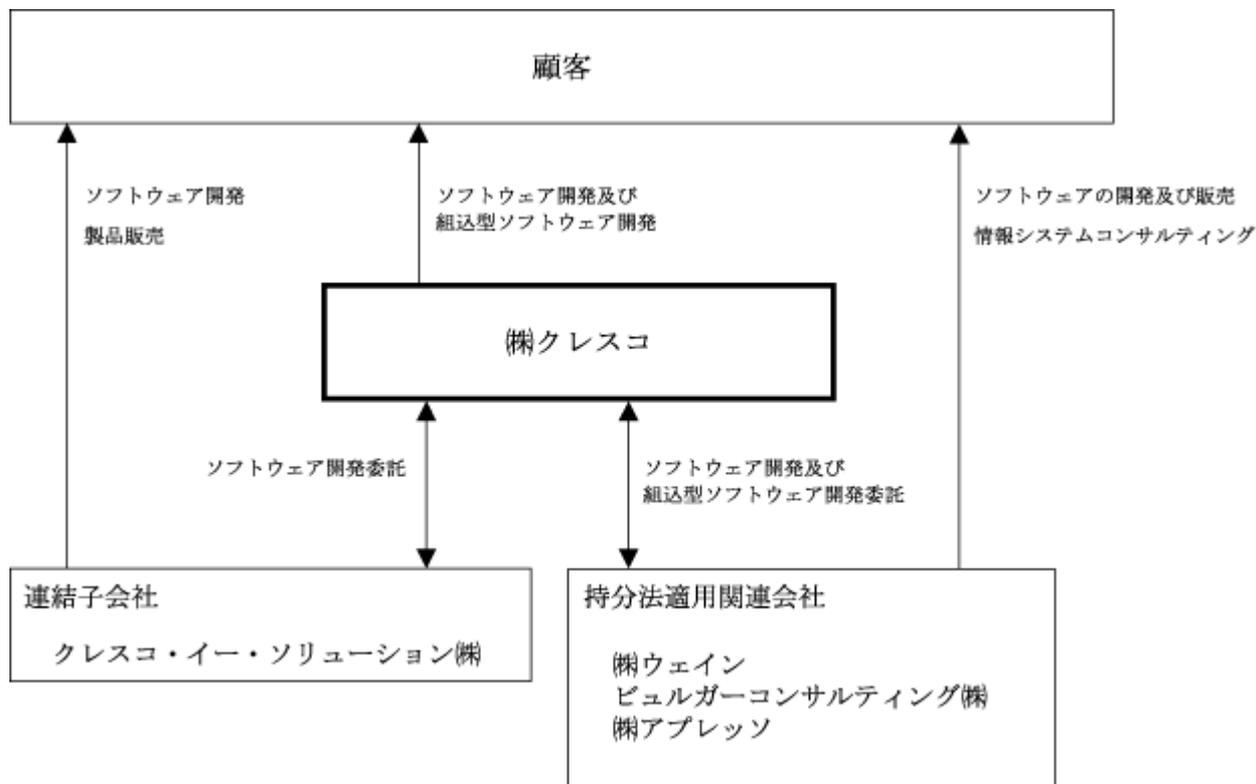
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウエイン(現 関連会社)を設立
平成12年8月	当社企業グループの業容拡大のため、酒造業界に特化したソフトウェア開発の株式会社ハートコンピュータを買収
9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成15年7月	連結子会社である株式会社ハートコンピュータの株式を譲渡
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社1社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注)1. 当社は、(株)ウェインが平成16年7月に実施した第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、平成16年7月より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社といたしました。

2. 当社は、ビュルガーコンサルティング(株)の平成16年10月設立に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。

3. 当社は、(株)アプレッソの平成16年12月増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	97.5		当社はERP事業に関して協業しております。 役員の兼任2名 (当社役員2名)
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任2名 (当社役員1名、 当社従業員1名)
ピュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	30,000	情報システムコンサルティング	33.3		当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼任 なし
(株)アプレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任1名 (当社役員1名)

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
2 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	525
組込型ソフトウェア開発事業	164
全社(共通)	59
合計	748

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
665	31.6	5.7	5,604

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度につきましては、当社企業グループは、以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・開発拠点を統合し業務効率化、セキュリティ強化及びコスト削減を図った。
- ・社内基幹システムを刷新し業務効率の向上を図った。
- ・ローカルにおける開発の推進を図った。
- ・開発の生産性、信頼性向上を意図した開発環境のIT化に着手した。

まず、売上面では受注の確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、受注競争激化により主要顧客からの受注が伸びず、エンドユーザー企業などへの営業強化による受注高の積上げを図りましたが、期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では、下半期に入り主力の金融分野の受注が増加しつつあり、流通・その他分野の好調な売上拡大が公共サービス分野の不振を補い、全体として売上高を伸ばすことができました。また、組込型ソフトウェア開発では、カーエレクトロニクス分野は好調に売上高を伸ばしましたが、通信システム分野においては、携帯電話関連の売上高の伸びが、PHS関連開発の終息の影響をカバーするには至らず、デジタル家電など新たな分野への取り組みを積極的に行いましたが前年度を上回ることはできませんでした。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったものの組込型ソフトウェア開発における稼働率の向上やプロジェクト収支管理の徹底などにより利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年度実績を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高111億16百万円（前年度比0.5%減）、経常利益8億11百万円（前年度比34.5%増）、当期純利益につきましては、当社が保有しておりますニイウス株式会社の株式の一部売却に伴う特別利益12億90百万円を計上する一方、新規持分法適用関連会社である株式会社アプレッソに係る投資差額の償却額2億16百万円の特別損失計上などにより9億66百万円（前年度比9.2%増）となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は88億51百万円（前年度比0.5%増）で全体の79.6%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザー企業の業種別に見ますと、銀行、生損保、証券など金融分野の売上高が42億89百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当連結会計年度においては、下半期に入り需要がやや増加傾向にあったため、上半期における落ち込みをカバーして、ほぼ前年度並の売上を確保いたしました。公共サービス分野においては、保守を含む定常的な開発案件が増加傾向にあった反面、新規案件の立ち上がりが遅れたことにより、前年度を2億87百万円下回りました。一方、流通・その他分野では好調に売上高を伸ばし前年度を3億25百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は22億65百万円（前年度比3.6%減）で、全体の20.4%となっております。カーエレクトロニクス分野は、前年度に獲得した新規顧客からの受注増に加え、既存顧客からの受注も堅調に推移し、売上高は前年度を2億8百万円上回りました。通信システム分野では、下半期に携帯電話関連の売上高が伸びましたが、PHS関連開発の終息などによる上半期の大幅な落ち込みをカバーするには至らず、前年度を3億79百万円下回りました。また、前年度から手掛けましたデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどのその他分野では、着実に売上高が伸びてきており、前年度を87百万円上回ることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、投資活動によるキャッシュ・フローは2億90百万円の収入となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが3億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億97百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3億82百万円減少し26億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は16億74百万円となりましたが、主として投資有価証券売却益13億40百万円の減額及び法人税等の支払による支出10億16百万円等により3億67百万円の支出(前年度13億61百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得による支出11億93百万円、有形固定資産の取得による支出2億3百万円、無形固定資産の取得による支出2億56百万円、投資有価証券の取得による支出11億87百万円がありましたが、主に有価証券の売却による収入10億55百万円、投資有価証券の売却による収入16億81百万円により2億90百万円の収入(前年度4億8百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる1億50百万円の収入、社債の発行による1億48百万円の収入がありましたが、主に自己株式の取得による支出3億61百万円、配当金の支払による支出1億79百万円等により2億97百万円の支出(前年度2億69百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	7,558,633	101.2
組込型ソフトウェア開発	1,852,757	85.9
計	9,411,391	97.8

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	8,914,226	102.8	1,670,866	103.9
組込型ソフトウェア開発	2,164,033	92.6	324,810	76.2
計	11,078,259	100.6	1,995,676	98.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	8,851,172	100.5
組込型ソフトウェア開発	2,265,266	96.4
計	11,116,439	99.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	3,513,909	31.5	2,865,860	25.8
松下電器産業(株)	811,389	7.3	857,763	7.7

3 【対処すべき課題】

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上及び顧客情報など機密情報の適切な管理が最重要課題と認識しております。

これらの課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジマネジメントシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM (Capability Maturity Model) など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れており、情報セキュリティへの取り組みでは、コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティポリシーをはじめとするセキュリティ関連のコンプライアンス・プログラムの整備と運用を推進しております。

さらに、海外（中国の上海）におけるオフショア開発体制の確立や、国内（札幌）におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	3,513,909	31.5	2,865,860	25.8
連結売上高合計	11,171,669	100.0	11,116,439	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成16年12月11日から平成17年12月10日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム株式会社は株式会社メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましでの基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1)新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について、ワイヤレスソリューションセンター及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2)開発技術に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は29,533千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)今期の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、情報サービス産業界における企業の情報技術（IT）投資姿勢は回復傾向にあるものの、受注競争激化や価格の下落などの影響から依然厳しい状況が続いており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて0.5%減収の111億16百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べて34.5%増益の8億11百万円、当期純利益につきましては投資有価証券売却益による特別利益計上や、新規持分法適用関連会社に係る投資差額の償却による特別損失計上等により前連結会計年度に比べて9.2%の増益の9億66百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発の売上高は主に流通・その他分野の増加により、前連結会計年度に比べて0.5%増収の88億51百万円となり、組込型ソフトウェア開発の売上高は通信システム分野の落ち込みにより前連結会計年度に比べて3.6%減収の22億65百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度より2億19百万円減少し、94億11百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の86.2%より1.5%改善し84.7%となりました。なお、減少の主なものとしましては地代家賃が1億23百万円減少しております。

販売費及び一般管理費につきましては諸経費の削減に努めましたが、人件費の増加等により前連結会計年度から21百万円増加の11億20百万円となり、対売上高比率は前連結会計年度の9.8%から0.2%増加し10.0%となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の2億61百万円より68百万円増加し、3億30百万円となっております。この増加は主に、前連結会計年度に比べて受取配当金が19百万円、有価証券売却益が42百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の99百万円から3百万円増加し、1億3百万円となっております。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の14億29百万円から81百万円減少し、13億47百万円となっております。この減少は主に、当社が保有しておりますニウス株式会社の株式の一部売却等による投資有価証券売却益の前連結会計年度との差額88百万円によるものです。

特別損失は、前連結会計年度の5億70百万円から86百万円減少し、4億84百万円となっております。この減少は主に、当年度において株式会社アプレッソへの投資差額の償却額2億16百万円を持分法投資損失として計上しておりますが、前年度において給与制度変更に伴う一時費用1億7百万円、事務所移転費用1億43百万円並びに投資有価証券評価損1億22百万円等を計上していたことによるものです。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。セグメント別にはソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発および保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(4)戦略的現状と見通し

当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主要顧客への営業強化により安定受注を確保することに注力しております。さらに事業の拡大を目指して、ソフトウェア開発事業においてはエンドユーザー企業との新規取引を増やすべく営業展開しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においてはデジタル家電や、今後成長が期待されるネット家電の新分野に事業を広げてまいります。

さらに受託開発のみではなく、当社企業グループの強みを生かしたソリューションの開拓にも取り組んでおります。その一つが当社のオリジナル製品であるログイン認証システム「SecureDive」を核としたセキュリティ分野で、金融機関などをターゲットにしたパソコンの不正利用防止のためのソリューションビジネスであります。今後は自社開発製品だけでなく、関連会社が開発した製品及び広く他社のパッケージを組み合わせたソリューションの開拓にも積極的に取り組んでまいります。こうした展開に合わせてM & Aにより短期間に事業を軌道に乗せることも検討してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、有償一般募集による増資及び銀行からの借入れ並びに私募形式による社債発行により調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するパーソナルコンピューターやサーバーの購入が主なものであり、手持資金を保有する場合は手持資金でまかないませんが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

現在、社債残高は2億90百万円となっており、銀行よりの借入金残高は1億42百万円となっております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な情報サービス産業界のビジネス環境の変化に鑑みると、当社企業グループを取り巻く事業環境は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の高騰や米国、中国の景気減速懸念もあり、企業収益への影響や、所得税、社会保険料の負担増等に伴う個人消費の停滞など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。また、企業のIT投資の本格的な回復についても下半期以降になるものと考えております。

当社企業グループでは、「営業力の強化」「開発環境のIT化」などの施策に取り組み、引き続き受注の確保を最優先し、主要なお客様からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億58百万円であります。その主なものは、事務所移転に伴う内装造作工事などの建物への投資額1億45百万円及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するパーソナルコンピュータなどの工具器具備品への投資額50百万円並びに自社使用のソフトウェアへの投資額2億61百万円であります。

事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

区分	建物(千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
ソフトウェア 開発	85,389	35,807	167,024	288,220
組込型ソフト ウェア開発	29,192	12,482	46,296	87,971
その他	30,935	2,491	48,619	82,046
計	145,517	50,781	261,939	458,239

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区港南)	情報サービス 事業	開発用施設	99,452	94,773	()	179,804	374,031	496
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	5,293	15,860	()	41,714	62,868	155
北海道開発センター (北海道 札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	3,436	2,674	()	4,445	10,557	14
新横浜ビル (横浜市港北区)		賃貸ビル	554,654	650	870,062 (0)		1,425,367	
厚生施設 (沖縄県 中頭郡北中城村)		保養所	6,352	28	46,554 (1)	15	52,950	
その他		寮等			()	7,176	7,176	

(注) 1 本社、横浜センター、北海道開発センターは賃借中のものです。

2 新横浜ビル(横浜市港北区)は、賃貸中であります。

3 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。

4 ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
クレスコ・ イー・ソリ ューション (株)	本社 (東京都 港区)	情報サービ ス事業	開発用 施設	15,508	8,177	()	19,763	43,448	83

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおり文言を追加しております。
当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,498	1,498
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,800	149,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認 を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日 (注)1	903,377	5,420,262		1,654,175		2,138,095
平成12年9月19日 (注)2	200,000	5,620,262	860,000	2,514,175	860,000	2,998,095
平成13年3月31日 (注)3	1,318	5,621,580	699	2,514,875	712	2,998,808
平成13年5月21日 (注)4	1,686,474	7,308,054		2,514,875		2,998,808

(注) 1 平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割

2 有償一般募集

発行価格 8,600円

資本組入額 4,300円

払込金額総額 1,720,000千円

3 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 1,061円

資本組入額 531円

4 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	24	50	33	8	4,964	5,119	
所有株式数(単元)		8,978	563	6,117	1,924	26	54,249	71,857	122,354
所有株式数の割合(%)		12.49	0.78	8.51	2.68	0.04	75.50	100.00	

(注) 1 自己株式808,014株は「個人その他」に8,080単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区山手町25-3	10,350	14.16
浦崎雅博	神奈川県横浜市長南区港南台9丁目31-4	7,392	10.12
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,671	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,243	3.07
田島健司	千葉県勝浦市新官926-28	2,204	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,530	2.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	582	0.80
波多腰茂	神奈川県横須賀市湘南国際村1丁目17-15	580	0.79
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	574	0.79
計		33,977	46.49

(注) 当社の自己株式(8,080百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.06%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 808,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,377,700	63,777	同上
単元未満株式	普通株式 122,354		同上
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		63,777	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	808,000		808,000	11.06
計		808,000		808,000	11.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の従業員 117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	149,800株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,093円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年10月25日決議)	300,000	360,000,000
前決議期間における取得自己株式	292,700	359,978,900
残存決議株式数及び価額の総額	7,300	21,100
未行使割合(%)	2.4	0.0

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月17日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	787,600

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定より3円増配の1株当たり15円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で28円（配当性向16.5%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、当社企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	12,800 4,650	4,990	1,375	1,930	1,481
最低(円)	4,100 4,170	975	540	555	980

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年9月18日までは日本証券業協会におけるものを、平成12年9月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものを、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,139	1,126	1,115	1,245	1,275	1,433
最低(円)	1,024	1,030	1,031	1,093	1,205	1,274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年 8月 昭和45年 5月 昭和47年 5月 昭和51年 3月 昭和57年 4月 昭和63年 4月 平成10年 6月 平成10年 9月 平成14年 3月 平成16年 4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 テクトロン株式会社代表取締役社長 当社設立に伴い代表取締役社長就任 代表取締役会長 芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社)代表取締役社長 代表取締役会長兼社長 代表取締役社長(現)	10,350
常務取締役	事業推進本部長	谷 口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年 4月 昭和60年 4月 昭和63年 4月 平成元年 4月 平成 4年10月 平成 5年 6月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年10月 平成13年 4月 平成13年10月 平成14年 3月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年10月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 オープンシステム事業部長 取締役オープンシステム事業部長 常務取締役オープンシステム事業部長 常務取締役事業本部長 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役ソリューション本部長 専務取締役ソリューション本部長 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長 常務取締役事業推進本部長(現)	282

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	ソリューション本部長	熊澤 修一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長(現)	59
取締役	関連事業本部長兼経営企画室長	酒井 一夫	昭和24年8月27日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年12月 昭和電気株式会社入社 昭和53年9月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和61年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長 平成2年4月 ソフトウェア事業部情報システム第2部長 平成7年4月 ソフトウェア事業部副事業部長 平成8年4月 ソフトウェア事業部長 平成9年6月 取締役ソフトウェア事業部長 平成11年4月 取締役システム事業部長 平成12年10月 取締役ビジネスソリューション事業部長 平成13年4月 常務取締役第二事業本部長兼ネットワークビジネスセンター長 平成14年3月 取締役第二事業本部長兼ネットワークビジネスセンター長 平成14年4月 取締役事業推進本部長兼人材開発部長 平成15年4月 常務取締役事業推進本部長兼人材開発部長 平成16年4月 取締役関連事業本部長 平成16年6月 取締役関連事業本部長兼経営企画室長(現)	332
取締役	総務人事部長	丹羽 蔵王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和63年3月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長(現)	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	ソリューション本部ソリューション開発統括部長	佐伯 秀雄	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 平成4年1月 平成9年1月 平成10年1月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社金融システム事業部システム部長 同社金融サービス事業部グローバルシステム部開発部長 同社情報金融サービス事業部カードシステム部開発部長 同社金融サービス事業部カードシステム部長 同社ソリューションセンター プロジェクトマネージャー 当社ソリューション本部長補佐 取締役ソリューション本部長補佐 取締役ソリューションビジネス推進部長 取締役ソリューション本部ソリューション開発統括部長(現)	20
取締役	経理部長	山田 則夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 平成7年8月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年6月	株式会社忠実屋(現株式会社ダイエー)入社 当社入社 経理部長 管理本部経理部長 経理部長 取締役経理部長(現)	7
取締役	特別顧問	浦崎 雅博	昭和22年12月4日生	昭和45年4月 昭和48年3月 昭和59年8月 昭和63年4月 平成元年5月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年8月 平成14年3月 平成16年4月	コンピュータマネジメント株式会社入社 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 当社設立に伴い代表取締役専務就任 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長 株式会社ハートコンピューター代表取締役会長 取締役副会長 取締役特別顧問(現)	7,392
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 昭和60年1月 昭和63年4月 平成元年5月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役事業推進室長 常務取締役総務担当兼事業推進室長 常務取締役総務担当 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 取締役管理本部長兼人材開発室長 取締役管理本部長 取締役経営企画室長 常勤監査役(現)	580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		白井義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 昭和53年4月 昭和60年10月 平成4年6月 平成6年8月 平成15年5月	司法試験合格 所澤・中村法律事務所入所 白井法律事務所開設 当社監査役(現) 渥美・白井法律事務所開設 白井総合法律事務所開設(現)	
監査役		井手正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成3年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月	野村證券株式会社入社 株式会社野村総合研究所転籍 財団法人野村マネジメント・スク ール出向 株式会社野村総合研究所研究理事 青山学院大学国際政治経済学部教 授 当社監査役(現) 青山学院大学専門大学院国際マネ ジメント研究科教授 青山学院大学専門職大学院国際マ ネジメント研究科教授(現)	
監査役		小林樹明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 昭和52年5月 昭和58年1月 平成7年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入 社 同社東日本第一営業本部営業所長 同社システム開発官公庁営業部長 同社理事 関連事業担当 株式会社レック・サービス代表取 締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現)	
計						19,101

(注) 監査役白井義真、監査役井手正介、監査役小林樹明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、当社監査役4名(内、常勤1名)のうち3名が社外監査役であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催しております。
- ・ 常務会は、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共有する場として、原則として毎月2回開催しております。
- ・ 内部監査室(1名)は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接代表取締役社長に文書で報告されております。
- ・ 顧問弁護士からは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 会計監査人である東陽監査法人からは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見をを受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
宮野 定夫	東陽監査法人	10年
高木 忠儀	東陽監査法人	10年
宮澤 正則	東陽監査法人	6年

区分	公認会計士	会計士補
会計監査業務に係る補助者の構成	4名	1名

- ・ 当社の役員報酬等の内容は以下のとおりです。

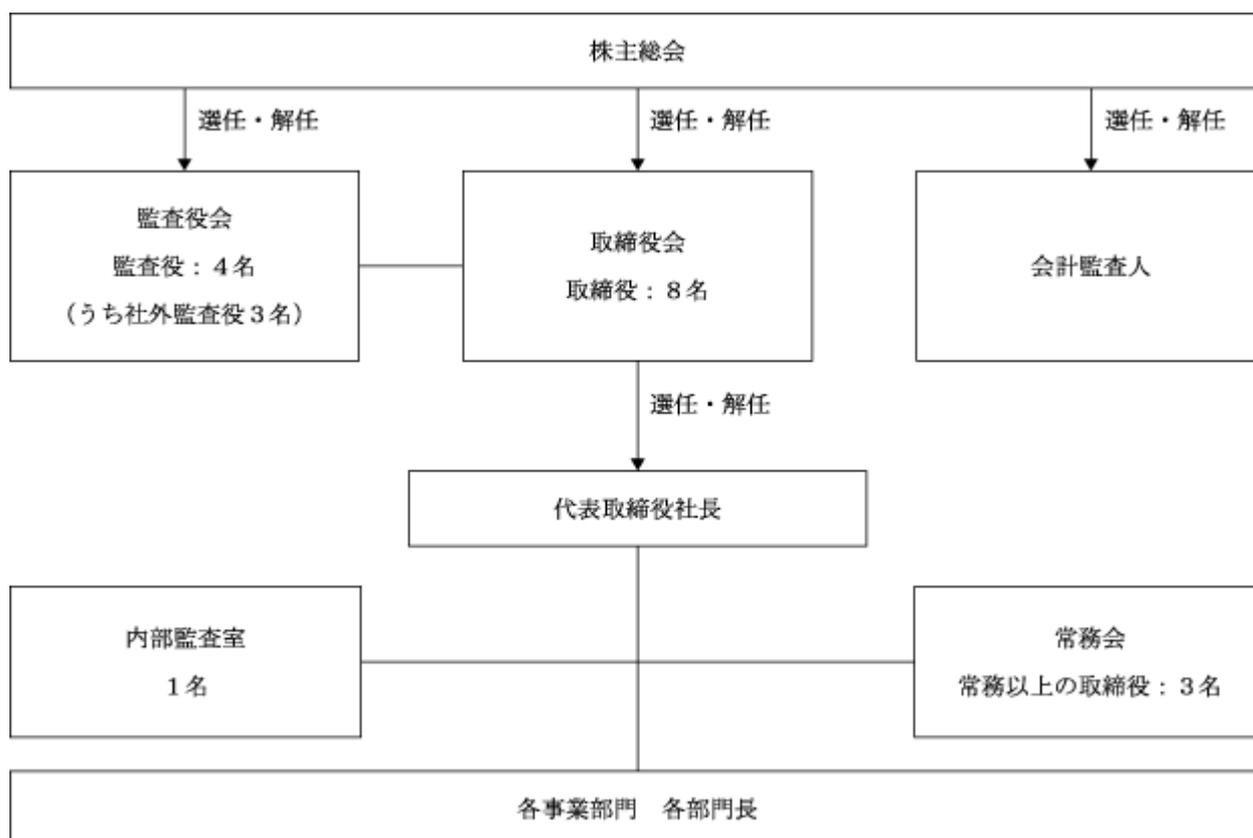
区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円
定款又は株主総会に基づく報酬	9	85,553	5	22,852
利益処分による役員賞与	8	12,000	4	1,500

- ・ 当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,500千円

上記以外の報酬の支払いはありません。

・当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等で記載すべき事項はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。
- ・四半期情報開示を継続実施しております。
- ・平成16年5月及び11月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。
- ・企業倫理及び法令遵守の意識を役員並びに全社員に周知徹底する目的でコンプライアンス部を設置いたしました。
- ・個人情報保護に対する法環境の変化に対応するため、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、その制度に則り、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化等を推進してまいりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,069,352		2,686,735	
2 受取手形及び売掛金		2,299,159		2,414,184	
3 有価証券		30,334		47,532	
4 たな卸資産		119,346		198,355	
5 前払費用		80,875		121,071	
6 未収入金		337,698			
7 繰延税金資産		353,845		231,673	
8 その他		27,108		41,424	
9 貸倒引当金		5,735		7,774	
流動資産合計		6,311,985	38.9	5,733,202	38.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		668,831		811,731	
減価償却累計額	1	83,194	585,636	126,452	685,278
(2) 工具器具備品		490,056		445,690	
減価償却累計額		347,791	142,265	322,574	123,115
(3) 土地			955,041		916,617
有形固定資産合計			1,682,943		1,725,011
2 無形固定資産					
(1) 営業権			11,173		5,586
(2) ソフトウェア			617,229		697,114
(3) その他			11,102		10,774
無形固定資産合計			639,504	3.9	713,475
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		7,113,699		6,110,012
(2) 敷金保証金			172,539		252,918
(3) 保険積立金			187,629		218,969
(4) 繰延税金資産			1,595		2,096
(5) その他			175,827		180,235
(6) 貸倒引当金			45,000		45,000
投資その他の資産合計			7,606,291	46.8	6,719,232
固定資産合計			9,928,739	61.1	9,157,719
資産合計			16,240,725	100.0	14,890,922

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	826,738		852,703	
2		一年以内返済予定の 長期借入金			30,000	
3		一年以内償還予定の社債	40,000		40,000	
4		未払金	194,180		165,727	
5		未払法人税等	618,135		278,825	
6		未払事業所税	14,425		13,061	
7		未払消費税等	83,921		46,861	
8		賞与引当金	448,775		398,321	
9		その他	163,058		150,475	
		流動負債合計	2,389,235	14.7	1,975,976	13.3
固定負債						
1		社債	140,000		250,000	
2		長期借入金			112,500	
3		退職給付引当金	335,535		427,849	
4		役員退職慰労引当金	147,058		140,441	
5		預り保証金	177,124		170,805	
6		繰延税金負債	2,125,889		1,432,591	
		固定負債合計	2,925,608	18.0	2,534,187	17.0
		負債合計	5,314,843	32.7	4,510,164	30.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	32,161	0.2	5,726	0.0
(資本の部)						
		資本金	2,514,875	15.5	2,514,875	16.9
		資本剰余金	2,998,808	18.5	2,998,808	20.2
		利益剰余金	2,644,744	16.3	3,426,698	23.0
		その他有価証券評価差額金	3,444,404	21.2	2,505,150	16.8
		自己株式	709,112	4.4	1,070,501	7.2
	3	資本合計	10,893,720	67.1	10,375,031	69.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	16,240,725	100.0	14,890,922	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,171,669	100.0		11,116,439	100.0
売上原価	1		9,630,695	86.2		9,411,391	84.7
売上総利益			1,540,973	13.8		1,705,048	15.3
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		13,359			12,326		
2 貸倒引当金繰入額					2,150		
3 給与手当		480,147			536,047		
4 賞与		45,071			31,512		
5 賞与引当金繰入額		40,757			36,236		
6 退職給付費用		14,054			13,815		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		11,050			12,150		
8 法定福利費		61,267			58,053		
9 交際費		17,331			10,975		
10 地代家賃		59,310			39,486		
11 消耗品費		30,067			42,708		
12 事業税等					51,039		
13 事業所税		14,425					
14 その他		312,308	1,099,150	9.8	273,787	1,120,291	10.0
営業利益			441,823	4.0		584,756	5.3
営業外収益							
1 受取利息		7,196			18,291		
2 受取配当金		22,570			41,903		
3 有価証券売却益					49,813		
4 不動産賃貸収入		209,616			194,572		
5 持分法による投資利益					2,597		
6 その他		21,893	261,276	2.3	23,032	330,210	3.0
営業外費用							
1 支払利息		2,013			1,186		
2 不動産賃貸費用		93,588			94,030		
3 その他		3,732	99,334	0.9	7,788	103,005	1.0
経常利益			603,764	5.4		811,962	7.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,429,014			1,340,376		
2 持分変動利益					2,708		
3 その他		26	1,429,040	12.8	3,969	1,347,054	12.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	109,861			69,238		
2 減損損失					42,450		
3 投資有価証券評価損		122,721			33,500		
4 持分法投資損失					216,899		
5 事務所移転費用		143,760			68,077		
6 給与制度変更費用		107,935					
7 関係会社株式売却損		48,165					
8 その他		38,551	570,995	5.1	54,426	484,592	4.3
税金等調整前当期純利益			1,461,809	13.1		1,674,424	15.1
法人税、住民税 及び事業税		790,641			631,657		
法人税等調整額		222,067	568,574	5.1	75,122	706,780	6.4
少数株主利益			8,715	0.1		1,531	0.0
当期純利益			884,520	7.9		966,113	8.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,998,808		2,998,808
資本剰余金期末残高			2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,861,543		2,644,744
利益剰余金増加高					
当期純利益		884,520	884,520	966,113	966,113
利益剰余金減少高					
1 配当金		85,490		169,839	
2 役員賞与		15,780		14,280	
3 自己株式処分差損		47	101,318	40	184,159
利益剰余金期末残高			2,644,744		3,426,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,461,809	1,674,424
2		155,724	224,439
3			42,450
4		9,390	48,861
5		92,367	92,313
6		11,050	6,616
7		26	2,150
8		29,766	60,195
9		7,088	49,813
10		2,013	1,186
11		5,586	5,586
12		1,429,014	1,340,376
13		300	20,014
14		109,861	69,238
15		2,213	
16			2,597
17			216,899
18		122,721	33,500
19		48,165	
20		16,300	14,800
21		1,173,439	148,171
22		308,563	82,808
23		199,410	32,383
24		7,986	5,078
小計		1,810,805	590,502
25		29,232	59,110
26		1,989	1,255
27		476,607	1,016,117
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,361,441	367,760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		313,103	1,193,951
2		43,110	1,055,067
3		260,367	200,500
4		67,936	203,499
5		484,824	256,362
6		503,326	1,187,041
7		1,540,732	1,681,086
8		600	
9		157,511	
10		67,370	
11		23,284	194,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		408,763	290,491

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		90,000	
2		220,000	
3			150,000
4			7,500
5		97,150	148,050
6		20,000	40,000
7		241	166
8		120,722	361,595
9		84,831	179,964
10		10,956	6,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,119	297,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,501,085	374,430
現金及び現金同等物の期首残高		1,592,509	3,069,352
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		24,242	
連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴う現金及び現金同等物の減少額			8,186
現金及び現金同等物の期末残高		3,069,352	2,686,735

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン</p> <p>なお、株式会社ハートコンピューターは平成15年7月に全株式を譲渡したため、平成15年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社</p> <p>なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資を行い当社の持分比率が低下したため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 当社は、株式会社アプレッソの平成16年12月に行った増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。同社への出資額には同社のパッケージソフトウェア製造・販売事業等の将来の効果実現を見込んでおり、多額の投資差額が発生いたしました。 なお、同社の事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることが極めて困難であることから、当該投資差額を一括償却し、「持分法投資損失」として特別損失で処理しております。</p> <p>(5) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3～30年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年
建物	3～30年									
工具器具備品	2～20年									
建物	3～30年									
工具器具備品	4～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より、建物は間接控除、土地は直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度 5,811千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権」(当連結会計年度 79,150千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」(当連結会計年度 18,845千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度 15,901千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「保険事務代行収入」(当連結会計年度 2,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前連結会計年度 3,100千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度 14,696千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「事業所税」(当連結会計年度 13,405千円)については、当連結会計年度より「事業税等」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度 7,088千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,634千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 _____	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2 _____	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,469千円
3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 514,124株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。	3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 808,014株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">54,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,237千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	当期製造費用	54,237	計	54,237千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">29,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,533千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	一般管理費	千円	当期製造費用	29,533	計	29,533千円	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円
一般管理費	千円																										
当期製造費用	54,237																										
計	54,237千円																										
一般管理費	千円																										
当期製造費用	29,533																										
計	29,533千円																										
場所	用途	種類	減損損失額																								
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																								
		土地	38,424千円																								
合 計			42,450千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,069,352千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,069,352千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	3,069,352千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,686,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,686,735千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	2,686,735千円
現金及び預金	3,069,352千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物の期末残高	3,069,352千円												
現金及び預金	2,686,735千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金													
現金及び現金同等物の期末残高	2,686,735千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規程に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規程に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160	1年以内	2,160千円	1年超		計	2,160千円	支払リース料	2,592千円	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年以内	1,816千円	1年超	1,210	計	3,027千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,160千円	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年以内	2,524千円	1年超	2,189	計	4,713千円
	工具器具備品 (千円)																																						
取得価額相当額	6,480																																						
減価償却累計額相当額	4,320																																						
期末残高相当額	2,160																																						
1年以内	2,160千円																																						
1年超																																							
計	2,160千円																																						
支払リース料	2,592千円																																						
(減価償却費相当額)																																							
未経過リース料																																							
1年以内	1,816千円																																						
1年超	1,210																																						
計	3,027千円																																						
支払リース料	2,160千円																																						
(減価償却費相当額)																																							
未経過リース料																																							
1年以内	2,524千円																																						
1年超	2,189																																						
計	4,713千円																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,365	5,917,371	5,873,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	202,209	203,144	934
	その他			
	(3) その他	121,719	124,244	2,524
	小計	368,294	6,244,759	5,876,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,778	219,961	2,817
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	101,898	92,339	9,558
	その他			
	(3) その他	255,175	229,059	26,115
	小計	579,852	541,360	38,491
	合計	948,146	6,786,120	5,837,974

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、74,721千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,441,032	1,429,014	
(2) その他	99,700		300
合計	1,540,732	1,429,014	300

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327,579
マネー・マネジメント・ファンド	30,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損47,999千円を計上しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
47,532	2,242

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	289,497	4,624,675	4,335,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	201,720	207,022	5,301
	その他			
	(3) その他	122,469	127,295	4,825
	小計	613,686	4,958,992	4,345,305
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	197,490	131,806	65,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	204,098	181,306	22,791
	その他			
	(3) その他	162,699	151,888	10,811
	小計	564,287	465,000	99,287
	合計	1,177,974	5,423,992	4,246,017

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,478,047	1,340,376	78
(2) その他	203,038		19,936
合計	1,681,086	1,340,376	20,014

4 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	446,550

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">466,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">356,438</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">293,541</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">335,535千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	466,178千円	年金資産	109,739	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	356,438	会計基準変更時差異の未処理額	14,038	未認識数理計算上の差異	48,858	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	293,541	前払年金費用	41,994	<hr/>		退職給付引当金(-)	335,535千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">533,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">130,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">402,845</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,102</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">366,742</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">61,106</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">427,849千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	533,815千円	年金資産	130,969	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	402,845	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	36,102	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	366,742	前払年金費用	61,106	<hr/>		退職給付引当金(-)	427,849千円
退職給付債務	466,178千円																																												
年金資産	109,739																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	356,438																																												
会計基準変更時差異の未処理額	14,038																																												
未認識数理計算上の差異	48,858																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	293,541																																												
前払年金費用	41,994																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	335,535千円																																												
退職給付債務	533,815千円																																												
年金資産	130,969																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	402,845																																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																																												
未認識数理計算上の差異	36,102																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	366,742																																												
前払年金費用	61,106																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	427,849千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,261千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,325</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,047</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">122,403千円</td> </tr> </table>	勤務費用	77,261千円	利息費用	10,325	期待運用収益	1,268	数理計算上の差異	22,047	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	122,403千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,256千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,654</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">120,923千円</td> </tr> </table>	勤務費用	80,256千円	利息費用	11,654	期待運用収益	1,646	数理計算上の差異	16,621	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	120,923千円																
勤務費用	77,261千円																																												
利息費用	10,325																																												
期待運用収益	1,268																																												
数理計算上の差異	22,047																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	122,403千円																																												
勤務費用	80,256千円																																												
利息費用	11,654																																												
期待運用収益	1,646																																												
数理計算上の差異	16,621																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	120,923千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	1.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	1.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(繰延税金資産)	
	繰延税金資産	(1)流動資産	
	賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額	183,235千円
	未払事業税否認	未払事業税否認	55,334
	事業所移転費用否認	その他	47,527
	その他	計	67,748
	繰延税金資産合計		231,673千円
(2)	固定の部	(2)固定資産	
	繰延税金資産	役員退職慰労引当金否認	57,581千円
	役員退職慰労引当金否認	一括償却資産損金算入限度超過額	14,613
	一括償却資産損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655
	退職給付引当金損金算入限度超過額	会員権評価損否認	13,783
	会員権評価損否認	会員権貸倒引当金否認	18,450
	会員権貸倒引当金否認	投資有価証券評価損否認	96,576
	投資有価証券評価損否認	その他	38,175
	その他	繰延税金負債(固定)との相殺	405,738
	繰延税金資産合計	計	2,096千円
	繰延税金負債	繰延税金資産合計	233,769千円
	プログラム等準備金	(繰延税金負債)	
	特別償却準備金	固定負債	
	有価証券評価差額金	プログラム等準備金	47,986千円
	その他	有価証券評価差額金	1,740,867
	繰延税金負債合計	その他	49,475
	繰延税金負債の純額	繰延税金資産(固定)との相殺	405,738
		計	1,432,591千円
		繰延税金負債合計	1,432,591千円
		差引：繰延税金負債純額	1,198,821千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	41.0%
	(調整)	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
	住民税均等割	住民税均等割	0.6
	税効果会計不適用会社の当期純利益	IT投資促進税制適用による税額控除	4.1
	その他	受取配当金の益金不算入	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	持分法投資損失	5.2
		その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
営業費用	7,798,968	2,250,722	23,412	10,073,103	656,742	10,729,845
営業利益又は 営業損失()	1,009,048	98,924	9,406	1,098,566	(656,742)	441,823
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,794,344	752,811		3,547,155	12,693,569	16,240,725
減価償却費	63,861	48,407	6,719	118,988	36,735	155,724
資本的支出	459,015	147,441		606,456	38,390	644,847

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	660,974	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	12,707,545	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア開発事業 (千円)	組込型ソフトウェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
営業費用	7,928,709	1,948,502	9,877,211	654,471	10,531,683
営業利益	922,463	316,764	1,239,227	(654,471)	584,756
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,132,272	807,265	3,939,537	10,951,384	14,890,922
減価償却費	132,450	45,114	177,564	46,874	224,439
減損損失				42,450	42,450
資本的支出	288,220	87,971	376,192	82,046	458,239

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	656,325	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,781,787	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,601.35円	1株当たり純資産額 1,593.69円
1株当たり当期純利益 127.28円	1株当たり当期純利益 140.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 140.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 884,520千円	連結損益計算書上の当期純利益 966,113千円
普通株式に係る当期純利益 870,240千円	普通株式に係る当期純利益 950,113千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 14,280千円	利益処分による役員賞与金 16,000千円
普通株式の期中平均株式数 6,836,983株	普通株式の期中平均株式数 6,746,399株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 -千円	当期純利益調整額 -千円
普通株式増加数 -株	普通株式増加数 7,052株
	(うち新株予約権) (7,052株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
(新株引受権付社債)	
第6回無担保新株引受権付社債	
(額面金額 385,000千円)	
(新株予約権)	
株主総会の特別決議日 平成15年6月20日	
(新株予約権 1,498個)	
これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレスコ	第6回新株引受権付社債	平成13年4月25日	385,000		2.0	無担保社債	平成17年4月25日
(株)クレスコ	第1回無担保社債	平成14年12月26日	80,000	60,000 (20,000)	0.35	無担保社債	平成19年12月26日
(株)クレスコ	第2回無担保社債	平成16年3月10日	100,000	80,000 (20,000)	0.57	無担保社債	平成21年3月10日
クレスコ・イー・ソリューション(株)	第1回期限前償還条項付無担保社債	平成16年12月30日		150,000	0.375	無担保社債	平成19年12月28日
小計			565,000	290,000 (40,000)			
内部取引の消去			385,000				
合計			180,000	290,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 第6回新株引受権付社債につきましては、平成17年3月25日に未償還残高を全額繰上償還しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	40,000	40,000	190,000	20,000	
内部取引の消去					
合計	40,000	40,000	190,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		30,000	0.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		112,500	0.61	平成21年12月17日
その他の有利子負債				
合計		142,500		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期中の借入金等の増減すべてを捉える方法にて算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	22,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,981,134		2,519,473	
2 受取手形		595			
3 売掛金	1	2,083,427		2,152,873	
4 有価証券		30,334		47,532	
5 仕掛品		119,245		193,130	
6 前払費用		68,634		99,735	
7 関係会社短期貸付金		415,000			
8 未収入金	1	345,712			
9 繰延税金資産		313,794		201,917	
10 その他	1	31,268		32,061	
11 貸倒引当金		5,256		7,508	
流動資産合計		6,383,892	39.2	5,239,215	36.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		648,822		792,894	
減価償却累計額	2	82,408	566,413	123,705	669,188
(2) 工具器具備品		462,471		423,507	
減価償却累計額		335,331	127,140	309,518	113,988
(3) 土地			955,041		916,617
有形固定資産合計			1,648,594		1,699,794
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			484,244		522,162
(2) 電話加入権			8,819		8,674
(3) 電話施設利用権			857		735
無形固定資産合計			493,922		531,572
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,110,170		5,870,542
(2) 関係会社株式			190,944		630,944
(3) 長期貸付金					34,432
(4) 敷金保証金			145,948		233,155
(5) 保険積立金			187,629		218,969
(6) その他			175,827		145,802
(7) 貸倒引当金			45,000		45,000
投資その他の資産合計			7,765,520		7,088,847
固定資産合計			9,908,037		9,320,214
資産合計			16,291,930		14,559,429
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	693,149		776,091	
2 一年以内償還予定の社債		40,000		40,000	
3 未払金	1	184,135		168,766	
4 未払法人税等		574,889		278,436	
5 未払事業所税		14,425		13,061	
6 未払消費税等		69,067		33,291	
7 未払費用	1	76,962		63,730	
8 前受収益		173		90	
9 預り金		26,176		25,652	
10 賞与引当金		368,686		334,092	
11 新株引受権		5,016			
12 その他		66,150		32,174	
流動負債合計		2,118,831	13.0	1,765,387	12.1
固定負債					
1 社債	1	525,000		100,000	
2 退職給付引当金		335,535		427,849	
3 役員退職慰労引当金		147,058		140,441	
4 預り保証金		177,124		170,805	
5 繰延税金負債		2,125,889		1,413,905	
固定負債合計		3,310,608	20.3	2,253,002	15.5
負債合計		5,429,440	33.3	4,018,390	27.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	2,514,875	15.5	2,514,875	17.3
資本剰余金					
1 資本準備金		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	18.4	2,998,808	20.6
利益剰余金					
1 利益準備金		78,289		78,289	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		88,389		79,638	
(2) 特別償却準備金		13,818		10,887	
(3) 別途積立金		1,710,000		2,270,000	
3 当期末処分利益		723,016		1,153,891	
利益剰余金合計		2,613,514	16.1	3,592,705	24.7
その他有価証券評価差額金	4	3,444,404	21.1	2,505,150	17.2
自己株式	5	709,112	4.4	1,070,501	7.4
資本合計		10,862,490	66.7	10,541,039	72.4
負債・資本合計		16,291,930	100.0	14,559,429	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,749,732	100.0		9,965,011	100.0
売上原価	1,2		8,494,246	87.1		8,514,799	85.4
売上総利益			1,255,485	12.9		1,450,212	14.6
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		10,334			7,453		
2 貸倒引当金繰入額		46			2,252		
3 給料手当		388,893			444,727		
4 賞与		38,448			31,512		
5 賞与引当金繰入額		34,645			30,599		
6 退職給付費用		14,054			13,815		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,050			12,150		
8 法定福利費		51,411			49,918		
9 福利厚生費		11,518			12,117		
10 採用費					77,870		
11 教育費		29,842			14,724		
12 交際費		14,175			8,961		
13 地代家賃		56,171			35,800		
14 機械賃借料		4,104			10,844		
15 消耗品費		22,615			33,626		
16 減価償却費		12,421			17,124		
17 支払報酬		16,233			16,087		
18 事業税等					47,989		
19 事業所税		14,425					
20 その他	1	184,875	915,267	9.4	75,227	942,803	9.5
営業利益			340,218	3.5		507,409	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	12,001			7,609		
2 有価証券利息		5,962			17,494		
3 受取配当金	1	22,516			71,903		
4 有価証券売却益					49,813		
5 不動産賃貸収入		209,616			194,572		
6 その他	1	22,933	273,029	2.8	23,242	364,635	3.7
営業外費用							
1 支払利息		1,826					
2 社債利息	1	12,590			8,359		
3 不動産賃貸費用		93,588			94,030		
4 その他		3,731	111,737	1.2	5,805	108,195	1.1
経常利益			501,511	5.1		763,849	7.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,429,014			1,340,376		
2 その他			1,429,014	14.7	552	1,340,929	13.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	109,237			69,256		
2 減損損失	4				42,450		
3 投資有価証券評価損		122,721			33,500		
4 事務所移転費用		143,469			68,077		
5 給与制度変更費用		107,935					
6 関係会社整理損		90,737					
7 その他		38,551	612,653	6.3	54,426	267,710	2.7
税引前当期純利益			1,317,872	13.5		1,837,068	18.4
法人税、住民税 及び事業税		740,463			621,901		
法人税等調整額		160,038	580,425	5.9	52,595	674,497	6.7
当期純利益			737,446	7.6		1,162,571	11.7
前期繰越利益			36,576			76,275	
自己株式処分差損			47			40	
中間配当額			50,958			84,914	
当期末処分利益			723,016			1,153,891	

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費							
1 当期材料費			31,725	0.4	123,945	1.4	
外注費							
1 当期外注費			3,364,084	41.0	3,650,131	42.5	
労務費							
1 給料手当		2,568,162			2,847,493		
2 賞与		383,903			307,782		
3 賞与引当金繰入額		330,539			303,493		
4 退職給付費用		94,310			93,069		
5 法定福利費		430,423			388,278		
6 その他		130,164	3,937,503	48.0	134,933	4,075,050	47.5
経費							
1 旅費交通費		60,438			56,140		
2 機械賃借料		57,774			107,017		
3 地代家賃		356,368			232,476		
4 水道光熱費		29,085			35,310		
5 減価償却費		107,385			131,096		
6 消耗品費		59,745			67,761		
7 その他		201,988	872,786	10.6	109,753	739,556	8.6
当期総製造費用			8,206,100	100.0		8,588,684	100.0
期首仕掛品たな卸高			422,859			119,245	
合計			8,628,960			8,707,930	
期末仕掛品たな卸高			119,245			193,130	
他勘定振替			15,467				
当期製品製造原価			8,494,246			8,514,799	
当期情報サービス 売上原価			8,494,246			8,514,799	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部 について予定値を用い、期末において原価差額の調整を 行っております。	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月18日)		当事業年度 (平成17年6月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			723,016		1,153,891
任意積立金取崩高					
プログラム等準備金 取崩高		8,751		10,584	
特別償却準備金取崩高		2,931	11,683	2,982	13,566
合計			734,699		1,167,457
利益処分数額					
1 配当金		84,924		100,750	
2 役員賞与金		13,500		16,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		560,000	658,424	940,000	1,056,750
次期繰越利益			76,275		110,706

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1077 863 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～30年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="970 1077 1310 1133"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年
建物	3～30年									
工具器具備品	2～20年									
建物	3～30年									
工具器具備品	4～20年									
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>同左</p>								
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より、建物は間接控除、土地は直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度 79,150千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」(当事業年度 50,988千円)は、負債・資本の合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度 15,844千円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益に独立掲記しておりました「保険事務代行収入」(当事業年度 2,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前事業年度 3,100千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度 4,839千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前事業年度 45,411千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「事業所税」(当事業年度 13,405千円)については、当事業年度より「事業税等」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前事業年度 7,088千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,583千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,639千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,527千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">54,489千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,321千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	8,101千円	その他流動資産	3,639千円	買掛金	12,527千円	未払金	54,489千円	未払費用	3,321千円	社債	385,000千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,132千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,441千円</td> </tr> </table>	売掛金	10,132千円	未収入金	1,002千円	買掛金	43,725千円	未払金	10,441千円
未収入金	8,101千円																				
その他流動資産	3,639千円																				
買掛金	12,527千円																				
未払金	54,489千円																				
未払費用	3,321千円																				
社債	385,000千円																				
売掛金	10,132千円																				
未収入金	1,002千円																				
買掛金	43,725千円																				
未払金	10,441千円																				
2 _____	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。																				
<p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,308,054株</td> </tr> </table>	普通株式	17,000,000株	普通株式	7,308,054株	<p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,000,000株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,308,054株</td> </tr> </table>	普通株式	17,000,000株	普通株式	7,308,054株												
普通株式	17,000,000株																				
普通株式	7,308,054株																				
普通株式	17,000,000株																				
普通株式	7,308,054株																				
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,444,404千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,506,473千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">514,124株</td> </tr> </table>	普通株式	514,124株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">808,014株</td> </tr> </table>	普通株式	808,014株																
普通株式	514,124株																				
普通株式	808,014株																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td><td style="text-align: right;">10,680千円</td></tr> <tr><td>情報サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">83,281千円</td></tr> <tr><td>その他販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,600千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,768千円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">12,403千円</td></tr> </table>	情報サービス売上高	10,680千円	情報サービス売上原価	83,281千円	その他販売費及び一般管理費	6,600千円	受取利息	10,768千円	その他営業外収益	1,366千円	社債利息	12,403千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td><td style="text-align: right;">9,650千円</td></tr> <tr><td>情報サービス売上原価</td><td style="text-align: right;">205,603千円</td></tr> <tr><td>その他販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,813千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">7,573千円</td></tr> </table>	情報サービス売上高	9,650千円	情報サービス売上原価	205,603千円	その他販売費及び一般管理費	1,800千円	受取利息	6,813千円	受取配当金	30,000千円	その他営業外収益	1,020千円	社債利息	7,573千円
情報サービス売上高	10,680千円																										
情報サービス売上原価	83,281千円																										
その他販売費及び一般管理費	6,600千円																										
受取利息	10,768千円																										
その他営業外収益	1,366千円																										
社債利息	12,403千円																										
情報サービス売上高	9,650千円																										
情報サービス売上原価	205,603千円																										
その他販売費及び一般管理費	1,800千円																										
受取利息	6,813千円																										
受取配当金	30,000千円																										
その他営業外収益	1,020千円																										
社債利息	7,573千円																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">54,237</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">54,237千円</td></tr> </table>	一般管理費	- 千円	当期製造費用	54,237	計	54,237千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">29,533</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">29,533千円</td></tr> </table>	一般管理費	- 千円	当期製造費用	29,533	計	29,533千円														
一般管理費	- 千円																										
当期製造費用	54,237																										
計	54,237千円																										
一般管理費	- 千円																										
当期製造費用	29,533																										
計	29,533千円																										
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">85,966千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,769</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,501</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">109,237千円</td></tr> </table>	建物	85,966千円	工具器具備品	11,769	ソフトウェア	11,501	計	109,237千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,991</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53,963</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">69,256千円</td></tr> </table>	建物	301千円	工具器具備品	14,991	ソフトウェア	53,963	計	69,256千円										
建物	85,966千円																										
工具器具備品	11,769																										
ソフトウェア	11,501																										
計	109,237千円																										
建物	301千円																										
工具器具備品	14,991																										
ソフトウェア	53,963																										
計	69,256千円																										
<p>4 _____</p>	<p>4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円												
場所	用途	種類	減損損失額																								
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																								
		土地	38,424千円																								
合 計			42,450千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160	1年以内	2,160千円	1年超	-	計	2,160千円	支払リース料	2,592千円	(減価償却費相当額)		1年以内	1,816千円	1年超	1,210	計	3,027千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,160千円	(減価償却費相当額)		1年以内	2,524千円	1年超	2,189	計	4,713千円
	工具器具備品 (千円)																																		
取得価額相当額	6,480																																		
減価償却累計額相当額	4,320																																		
期末残高相当額	2,160																																		
1年以内	2,160千円																																		
1年超	-																																		
計	2,160千円																																		
支払リース料	2,592千円																																		
(減価償却費相当額)																																			
1年以内	1,816千円																																		
1年超	1,210																																		
計	3,027千円																																		
支払リース料	2,160千円																																		
(減価償却費相当額)																																			
1年以内	2,524千円																																		
1年超	2,189																																		
計	4,713千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 151,161千円</p> <p>未払事業税否認 51,370</p> <p>事業所移転費用否認 47,527</p> <p>その他 63,736</p> <p>繰延税金資産合計 313,794千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 60,293千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 16,027</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 124,718</p> <p>会員権評価損否認 13,783</p> <p>会員権貸倒引当金否認 18,450</p> <p>投資有価証券評価損否認 114,513</p> <p>その他 17</p> <p>繰延税金資産合計 347,804千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 55,341千円</p> <p>特別償却準備金 7,565</p> <p>有価証券評価差額金 2,393,569</p> <p>その他 17,217</p> <p>繰延税金負債合計 2,473,694千円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,125,889千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 136,978千円</p> <p>未払事業税否認 29,824</p> <p>その他 35,114</p> <p>計 201,917千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 57,581千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 14,370</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 168,655</p> <p>会員権評価損否認 13,783</p> <p>会員権貸倒引当金否認 18,450</p> <p>投資有価証券評価損否認 96,576</p> <p>その他 36,078</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 405,495</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,917千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム等準備金 47,986千円</p> <p>有価証券評価差額金 1,740,867</p> <p>その他 30,547</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 405,495</p> <p>計 1,413,905千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,413,905千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 1,211,988千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>IT投資促進税制適用による税額控除 3.7</p> <p>受取配当金の益金不算入 1.1</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,596.87円	1株当たり純資産額 1,619.23円
1株当たり当期純利益 105.89円	1株当たり当期純利益 169.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 169.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 737,446千円	損益計算書上の当期純利益 1,162,571千円
普通株式に係る当期純利益 723,946千円	普通株式に係る当期純利益 1,146,571千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 13,500千円	利益処分による役員賞与金 16,000千円
普通株式の期中平均株式数 6,836,983株	普通株式の期中平均株式数 6,746,399株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 -千円	当期純利益調整額 -千円
普通株式増加数 -株	普通株式増加数 7,052株
	(うち新株予約権) (7,052株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
(新株引受権付社債)	
第6回無担保新株引受権付社債	
(額面金額 385,000千円)	
(新株予約権)	
株主総会の特別決議日 平成15年6月20日	
(新株予約権 1,498個)	
これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)新生銀行	30,000	18,300
		(株)ジュピターテレコム	100	8,550
		GMOペイメントゲートウェイ (株)	1	800
		シンワアートオークション(株)	1	650
		小計	30,102	28,300
投資有価 証券	その他 有価証券	ニウス(株)	13,300	4,335,800
		エー・アンド・アイ システ ム(株)	355,000	252,050
		オープンソース・ジャパン(株)	700	105,000
		イーバンク銀行(株)	2,750	100,000
		(株)アベイラス	200	100,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	407	73,260
		コグニティブリサーチラボ(株)	100	62,500
		(株)ブレインナビ	396	53,856
		三井生命保険(株)	1,000	50,000
		(株)武蔵野銀行	7,500	36,825
		その他	19,285	33,740
小計	400,638	5,203,031		
計		430,740	5,231,331	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	200,000	207,022
		KBCトリガー型松下電器産業株転換可能債	101,898	98,739
		JPトリガー型シャープ株転換可能債	102,200	82,567
計			404,098	388,328

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的有価証券	ニューシティ・レジデンス投資法人	32	19,232
		小計	32	19,232
投資有価証券	その他有価証券	エル・プラス2003 - 11	10,000	99,030
		ファンド オブ プレリーツ	5,000	53,720
		シンプレクス・プロパティ・インカム・ファンド	5,000	50,955
		日本グロスオープン	53,500,000	22,898
		経営維新	20,000,000	22,620
		K2・アブソリュート・リターン・ファンド2005 - 02	2,000	19,980
		インカムスターファンド・ハイパー2	10,000,000	9,980
小計			83,522,000	279,183
計			83,522,032	298,415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	648,822	144,517	445	792,894	123,705	37,414 (4,025)	669,188
工具器具備品	462,471	50,443	89,407	423,507	309,518	48,603	113,988
土地	955,041		38,424 (38,424)	916,617			916,617
有形固定資産計	2,066,335	194,961	128,277 (38,424)	2,133,018	433,224	86,018 (4,025)	1,699,794
無形固定資産							
ソフトウェア	552,168	172,309	91,795	632,683	110,520	80,428	522,162
電話加入権	8,819		145	8,674			8,674
電話施設利用権	2,448			2,448	1,712	122	735
無形固定資産計	563,436	172,309	91,940	643,805	112,233	80,550	531,572
長期前払費用		8,604	3,309	5,295			5,295
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-----------------|-----------|
| 建物 | 事務所移転に伴う内装造作工事等 | 116,517千円 |
| 工具器具備品 | 事務所移転に伴う備品等の取得 | 40,543千円 |
| ソフトウェア | 自社利用システム開発 | 159,932千円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|----------------|----------|
| 土地 | 減損損失計上 | 38,424千円 |
| 工具器具備品 | 事務所移転に伴う備品等の除却 | 30,366千円 |
| ソフトウェア | 旧社内システム除却等 | 53,934千円 |
- なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失累計額の計上額であります。
- 3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,514,875			2,514,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,308,054)	()	()	(7,308,054)
	普通株式 (千円)	2,514,875			2,514,875
	計 (株)	(7,308,054)	()	()	(7,308,054)
	計 (千円)	2,514,875			2,514,875
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,998,808			2,998,808
	計 (千円)	2,998,808			2,998,808
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	78,289			78,289
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (千円)	88,389		8,751	79,638
	特別償却準備金 (千円)	13,818		2,931	10,887
	別途積立金 (千円)	1,710,000	560,000		2,270,000
計 (千円)	1,890,497	560,000	11,683	2,438,814	

(注) 1 当期末における自己株式は808,014株であります。

2 プログラム等準備金、特別償却準備金、別途積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,256	7,508		5,256	52,508
賞与引当金	368,686	334,092	368,686		334,092
役員退職慰労引当金	147,058	12,150	18,766		140,441

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替えによる戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	362
預金の種類	
当座預金	538,762
普通預金	1,967,703
別段預金	12,644
計	2,519,110
合計	2,519,473

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	643,178
松下電器産業(株)	199,926
日本アイピーエム・ソリューション・サービス(株)	136,699
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)	110,758
日本ユニシス・ソリューション(株)	105,129
その他	957,182
合計	2,152,873

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,083,427	10,420,444	10,350,998	2,152,873	82.8	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	190,330
組込型ソフトウェア開発	2,799
合計	193,130

二 前払費用

区分	金額(千円)
通勤費	33,021
地代家賃	26,608
その他	40,105
合計	99,735

ホ 敷金保証金

区分	金額(千円)
事務所	225,964
寮施設	7,176
その他	15
合計	233,155

ハ 保険積立金

区分	金額(千円)
養老保険	208,701
生命保険	10,267
合計	218,969

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通国際情報サービス	37,920
(株)セネット	35,366
(株)ファーストシステム	30,742
ビュルガーコンサルティング(株)	29,137
ユース情報システム開発(株)	21,940
その他	620,982
合計	776,091

ロ 未払金

区分	金額(千円)
従業員諸口 3月末払人件費等	85,581
クレスコ・イー・ソリューション(株)	10,441
(株)インテリジェントウェイブ	7,576
日総ビルディング(株)	5,602
テクノプレーン(株)	4,859
その他	54,705
合計	168,766

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	165,681
住民税	40,012
事業税	72,742
合計	278,436

二 未払消費税等

区分	金額(千円)
消費税	26,633
地方消費税	6,658
合計	33,291

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.cresco.co.jp>)

2 単元未満株式の買増し

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
 取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
 受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

3 株券喪失登録

 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
 取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 登録手数料 喪失登録1件につき10,000円
 喪失登録株券1枚につき500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年6月21日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第17期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年12月24日に関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月7日、平成16年5月14日、平成16年6月9日、平成16年7月13日、平成16年11月12日、平成16年12月9日、平成17年1月14日、平成17年2月15日、平成17年3月10日、平成17年4月12日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月18日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月17日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 野 定 夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 忠 儀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 正 則	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月18日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 野 定 夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 忠 儀	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 正 則	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。